

## 省エネルギーの推進

## ○ 市の施設におけるエネルギー等の使用状況

項目	単位	基準年度 (H24)	目標	H26 年度 実績	基準年度比	要因分析
※エネルギー 使用量	t-CO <sub>2</sub>	113,055	△5%	105,545	△6.6%	・省エネ意識の定着 ・外的要因（気温）
上水道 使用量	千 m <sup>3</sup>	2,213	2,213 千 m <sup>3</sup> 以下	1,956	△11.6%	・節水意識の向上 ・漏洩個所の改修
ごみ排出量	t	2,175	2,175 t以下	2,049	△5.8%	・事業系ごみガイド ラインの改定 をきっかけとし た意識向上

※エネルギーの節約：電気、ガス、灯油、ガソリンなど、化石燃料の使用による CO<sub>2</sub> 排出量の削減。

## ○ 公用車の燃料使用状況

## ・ガソリン車

	H24 年度	H25 年度	H26 年度
使用量 (kL)	636	631	604
車両台数 (台)	1,255	1,220	1,225
1 台当たりの CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	1.21	1.20	1.14

## ・ディーゼル車

	H24 年度	H25 年度	H26 年度
使用量 (kL)	303	281	252
車両台数 (台)	533	533	539
1 台当たりの CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	1.49	1.37	1.20

# 新潟市グリーン調達推進方針に基づく物品の調達実績

資料2

## ○ 目標

各品目における調達率	100%
------------	------

## ○ 分野別調達実績

分野名	分野内 品目数	把握対象 39品目	調達量		単位	調達率 (%)
			総量	適合品		
紙類	7	7	1,312,307	1,307,807	kg	99.6
文具類	83	10	2,854,911	2,851,454	点	99.8
オフィス家具類	10	2	2,921	2,919	点	99.9
OA機器	19	8	51,009	50,862	台・個	99.7
携帯電話	2	1	11	11	台	100.0
家電製品	6	1	17	17	台	100.0
エアコンディショナー等	3	1	38	36	台	94.7
温水器等	4	1	22	22	台	100.0
照明	5	1	8,201	8,102	本・個	98.8
自動車等	5	1	73	51	台	69.9
消火器	1	1	617	617	本	100.0
制服・作業服	3	1	123	123	着	100.0
インテリア・寝装寝具	10	1	70	68	枚	97.1
作業手袋	1	1	47,034	46,910	双	99.7
その他繊維製品	3	1	102	96	点	94.1
役務	17	1	234,280	234,255	件	99.9

## ○ 品目別の調達状況

- 調達実績を把握している39品目のうち、16品目で目標を達成
- 使用目的に対する性能面の不足で要求を満たす物品の調達が困難な場合があった

## ○ 今後の取組について

- 引き続き、環境物品に関する情報提供を行い、環境物品の調達に努める

### 【参考】調達率別に見た特定調達物品等の経年変化

調達率	H22	H23	H24	H25	H26
100%（目標達成）	15 品目	20 品目	15 品目	15 品目	16 品目
80%以上～100%未満	24 品目	17 品目	21 品目	23 品目	22 品目
60%以上～80%未満	0 品目	1 品目	2 品目	1 品目	1 品目
60%未満	0 品目	1 品目	1 品目	0 品目	0 品目
調達なし	0 品目	0 品目	0 品目	0 品目	0 品目
品目総数	39 品目	39 品目	39 品目	39 品目	39 品目
調達率80%以上の 特定調達物品等の割合	100.0%	94.9%	92.3%	97.4%	97.4%

※公共工事分野の品目は、含んでいない。

## 紙類の使用状況（紙削減ガイドライン）

## ○ 実施状況

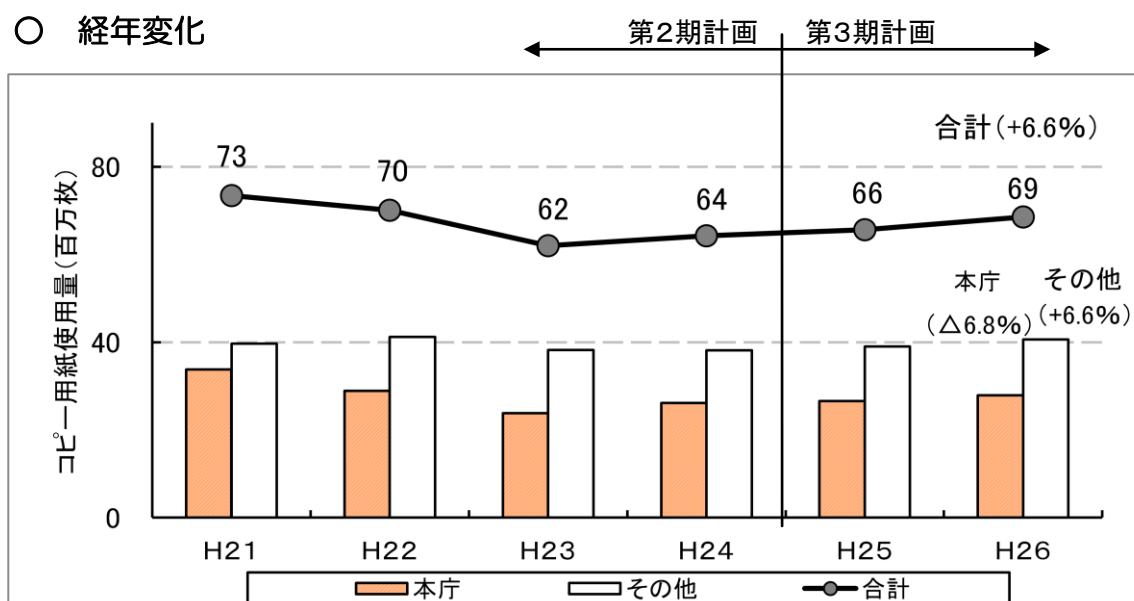
目 標：計画期間の年間平均使用量が H24 年度の使用量を下回る

計画期間：平成25年度～平成30年度

（単位：千枚）

基準年度 (H24)	H25 年度実績	H26 年度実績	年間平均 使用量	H24年度比
64,244	65,647	68,528	67,088	+4.4%

## ○ 経年変化



※ その他機関の例：区役所，出張所，市民病院事務局，水道局，消防局，図書館など

（単位：百万枚）

区分	基準年度 H24 年度	H25 年度	H26 年度	要因分析
本 庁	26	27	28	● 県からの権限移譲，福祉施策の拡充などに伴う業務量の増加
(H24 比)	-	+1.8%	+6.8	
その他	38	39	41	
(H24 比)	-	+2.4%	+6.6	
合 計	64	66	69	
(H24 比)	-	+2.2%	+6.6	

## 《参考》

区分	基準年度 H24 年度	H25 年度	H26 年度	要因分析
学校・幼稚園	86	90	98	● 生徒・保護者・地域などへの配布文書増加
(H24 比)	-	+4.9%	+13.6	